

平成29年度財務書類(概要版)

平成31年3月
千葉県 銚子市

目次

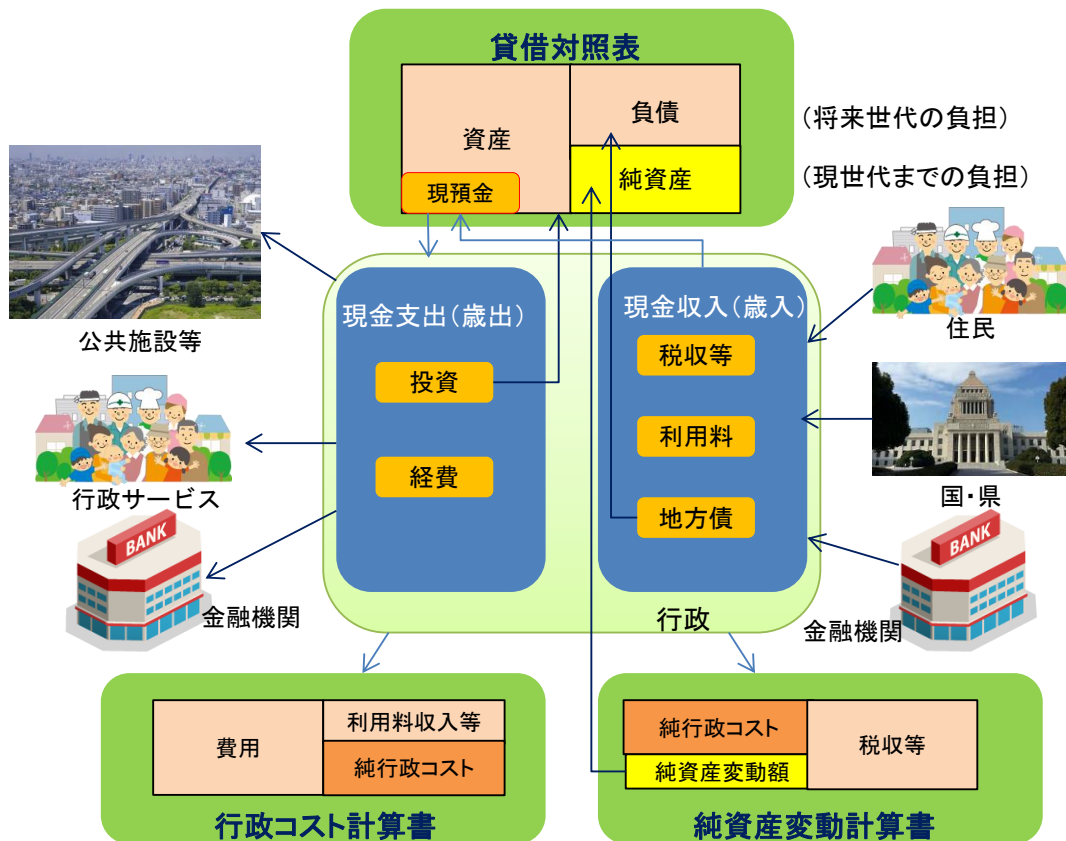
1 新公会計制度について	1
2 平成29年度財務書類のポイント	2~3
3 貸借対照表	4~5
4 貸借対照表(前年度比較)	6~7
5 行政コスト計算書及び純資産変動計算書.	8~9
6 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(前年度比較)	10~11
7 資金収支(キャッシュフロー)計算書.	12~13
8 資金収支(キャッシュフロー)計算書(前年度比較)	14~15

本文中、各表の金額は表示単位未満を四捨五入しており、端数処理の関係上合計が一致しない場合があります。

1 新公会計制度について

銚子市が公表した財務書類は、行政運営の結果を住民の皆様に対して報告することを目的として、企業会計の手法に倣い、複式簿記・発生主義による新公会計制度に基づいて作成しております。

従来の単式簿記・現金主義による官庁会計制度に比べて、行政運営の結果に対する説明責任をより適切に果たすことができ、施策内容の検証やマネジメントへの活用も可能になります。



各財務書類は、住民の皆様の税負担と行政サービスの実施状況との対比等、行政運営の結果を財務面から明確に示すことができます。

地方公会計制度導入の意義

- ☞ 正確なコスト情報の把握: 減価償却費や、退職給与引当金等、単式簿記では把握できないコストを把握することで、行政サービスに掛かるコストを多角的に分析することが可能
- ☞ 正確なストック情報の把握: 固定資産台帳を整備することにより、自治体が保有する資産を正確に把握し、財政運営に有効活用することが可能

統一的な基準について

平成27年1月に国(総務省)から、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」が示され、それに基づく財務書類の作成が要請されました。統一的な基準は、開始時の貸借対照表を作成し、現金取引の情報だけでなく、ストック・フロー情報をすべて網羅した上で、個々の取引情報を複式記帳して財務書類が作成されます。

今後は各自治体間での比較可能性が確保されることとなります。

2 平成29年度財務書類のポイント

作成基準日： 平成30年4月1日

住民一人当たり分析： 63,058人

		貸借対照表			行政コスト計算書				
		資産	負債	純資産	経常費用	経常収益	臨時損益	純行政コスト	
一般会計	一般会計	817	387	430	226	12	(40)	253	
	土地開発基金	3	0	3	0	0	0	0	
	一般会計等(単純合算)	820	387	433	226	12	(40)	253	
	一般会計等相殺	0	0	0	0	0	0	0	
	一般会計等	820	387	433	226	12	(40)	253	
	特別会計	国民健康保険事業特別会計	2	3	(1)	101	0	0	100
		下水道事業特別会計	0	0	0	0	0	0	0
		介護保険事業特別会計	4	0	4	58	0	0	57
		介護保険予防支援事業特別会計	0	0	0	0	0	0	0
		後期高齢者医療事業特別会計	0	0	0	8	0	0	8
水道事業会計		206	90	115	21	21	(0)	(0)	
病院事業会計		18	7	11	4	0	(0)	4	
全体会計(単純合算)	1,049	487	562	417	34	(41)	423		
全体会計修正	0	0	0	0	0	0	0		
全体会計相殺	(5)	(4)	(1)	(22)	(0)	0	(22)		
全体会計	1,044	483	561	395	34	(41)	401		
千葉県市町村総合事務組合	1	0	1	1	0	0	0		
千葉県後期高齢者医療広域連合	2	0	2	78	0	0	78		
東総地区広域市町村圏事務組合	3	0	3	1	0	0	1		
東総広域水道企業団	57	14	43	5	5	0	(1)		
株式会社銚子マリーナ	1	0	1	1	1	0	(0)		
一般財団法人銚子市医療公社	3	3	0	14	12	0	2		
連結会計(単純合算)	1,111	501	610	494	52	(41)	482		
連結会計修正	0	0	0	0	0	0	0		
連結会計相殺	(22)	0	(22)	(9)	0	0	(9)		
連結会計	1,089	501	588	485	52	(41)	473		

一般会計と特別会計について

銚子市は、学校教育や福祉・衛生、消防、道路、病院、上下水道などの施設整備や行政サービスを提供しております。そのうち使い道が特定されていない財源を一般財源といい、一般会計は地方自治体の一般財源の歳入と歳出を経理する会計のことです。これに対し、特定の事業を行う場合や特定の歳入を特定の歳出にあてる場合は、条例によって個別に会計を立てることができ、これを特別会計といいます。

例)介護保険制度では、介護保険料などを歳入とし、介護サービスの提供などを歳出とする特別会計を市区町村に設置するよう義務づけており、一般会計を圧迫することのないよう歳入と歳出のバランスをとることが求められています。

純資産変動計算書				資金収支計算書			
財源	本年度 差額	固定資産 変動等	本年度 変動額	業務活動 収支	投資活動 収支	財務活動 収支	本年度 収支
207	(47)	1	(46)	16	(5)	(10)	1
0	0	0	0	0	0	0	0
207	(47)	1	(46)	16	(5)	(10)	1
0	0	0	0	0	0	0	0
207	(47)	1	(46)	16	(5)	(10)	1
99	(1)	0	(1)	(0)	0	3	3
0	0	0	0	0	0	0	0
57	(0)	0	(0)	(0)	(0)	0	(1)
0	0	0	0	0	0	0	0
8	(0)	0	(0)	0	0	0	0
2	2	1	3	10	(10)	3	4
4	0	0	0	1	(1)	(0)	0
377	(46)	2	(44)	27	(16)	(4)	7
0	0	0	0	0	0	0	0
(22)	0	(1)	(1)	(0)	(2)	2	(0)
355	(46)	1	(45)	27	(18)	(2)	7
0	(0)	(0)	(0)	0	(0)	(0)	(0)
78	(0)	(0)	(1)	(0)	(0)	(0)	(1)
2	2	1	3	1	(1)	0	0
0	1	0	1	3	(2)	0	1
0	0	0	0	0	(0)	0	(0)
2	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
438	(44)	2	(42)	31	(21)	(2)	8
0	0	0	0	0	0	0	0
(9)	0	(0)	(0)	0	0	0	0
429	(44)	2	(42)	31	(21)	(2)	8

(億円)

平成29年度末における資産合計は、全体会計が1,044億円、連結会計で1,089億円、負債合計は全体会計が483億円、連結会計で501億円となりました。また純資産額は全体会計が561億円、連結会計で588億円、純資産比率は、全体会計が54%、連結会計が54%となりました。

純行政コストは、全体会計が401億円、連結会計で473億円、また住民一人あたり、全体会計が64万円、連結会計で75万円となりました。

純資産は、全体会計が44.9億円の減少、連結会計で42.2億円の減少となり、平成29年度末における純資産残高は、全体会計が561億円、連結会計が588億円となりました。

資金収支は、全体会計が6.6億円の余剰、連結会計で7.6億円の余剰となり、平成29年度末における現金預金残高は、全体会計が33億円、連結会計が50億円となりました。

3 貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末時点における、銚子市の資産・負債の財政状態を明らかにすることを目的として作成しており、資産、負債、純資産の3つの要素から構成されています。

固定資産

行政活動のために使用することを目的として保有する資産、1年を超えて現金化される資産など。

☞ 事業用資産

学校や庁舎など、公共用に使用するための資産

☞ インフラ資産

道路、橋梁等の資産

☞ 物品

自動車等取得価額50万円以上の物品

☞ 無形固定資産

ソフトウェアなど

☞ 投資その他の資産

投資及び出資金、長期貸付金、基金、長期延滞債権及びその他

流動資産

現金預金、短期貸付金、基金等。

固定負債

1年を超えて返済時期が到来する負債。

流動負債

1年以内に返済すべき負債。

純資産合計

資産と負債の差額。資産形成のうち現世代が負担した部分。

純資産比率

総資産に対する、純資産の比率。減少した場合は将来世代に負担が先送りされることとなります。



	平成29年度（百万円）		
	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	81,062	99,862	102,367
事業用資産	40,392	41,832	42,070
土地	25,074	25,207	25,315
建物	15,065	16,290	16,310
工作物	253	334	400
その他	0	1	45
インフラ資産	35,666	49,003	50,775
土地	4,834	5,512	5,563
建物	0	143	250
工作物	30,815	42,606	43,946
その他	18	742	1,016
物品	217	1,805	2,656
無形固定資産	0	2,438	4,098
投資その他の資産	4,787	4,785	2,768
流動資産	926	4,547	6,498
現金預金	487	3,330	4,996
未収金	229	718	960
短期貸付金	25	25	26
基金	216	564	567
棚卸資産	0	32	65
その他	0	14	22
徴収不能引当金	(31)	(136)	(138)
資産合計	81,988	104,409	108,865
固定負債	35,363	43,741	45,264
地方債等	25,783	31,180	31,856
長期未払金	0	0	0
退職手当引当金	9,360	9,360	9,385
その他	220	3,201	4,023
流動負債	3,335	4,567	4,788
1年内償還予定地方債等	2,771	3,106	3,135
未払金	0	480	591
賞与等引当金	352	388	395
預り金	212	212	243
その他	0	381	424
負債合計	38,698	48,308	50,052
純資産合計	43,290	56,101	58,813
負債及び純資産合計	81,988	104,409	108,865
純資産比率	53%	54%	54%

行政サービスを提供するための資産と、その資金の調達状況を示しており、また現役世代と将来世代の負担の関係を明確にすることができます。

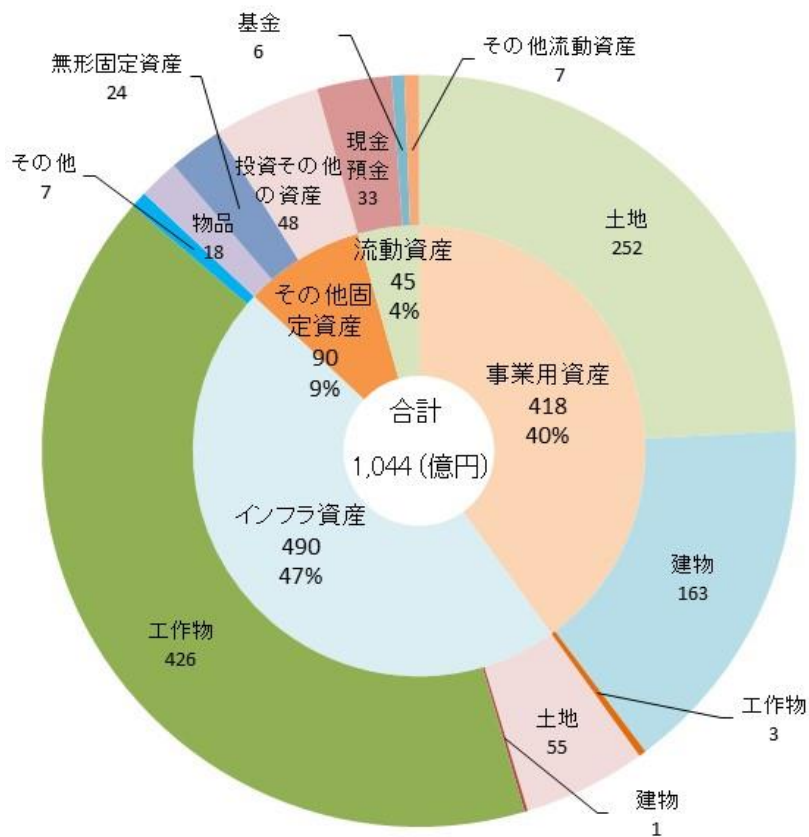
住民1人当たり(千円)		
一般会計等	全体会計	連結会計
1,286	1,584	1,623
641	663	667
398	400	401
239	258	259
4	5	6
0	0	1
566	777	805
77	87	88
0	2	4
489	676	697
0	12	16
3	29	42
0	39	65
76	76	44
15	72	103
8	53	79
4	11	15
0	0	0
3	9	9
0	1	1
0	0	0
(0)	(2)	(2)
1,300	1,656	1,726
561	694	718
409	494	505
0	0	0
148	148	149
3	51	64
53	72	76
44	49	50
0	8	9
6	6	6
3	3	4
0	6	7
614	766	794
687	890	933
1,300	1,656	1,726

平成29年度末における資産合計は、全体会計が 1,044 億円、連結会計で 1,089 億円となりました。内訳は、全体会計で事業用資産 418 億円(40%)、インフラ資産が490億円(47%)、その他固定資産が90億円(9%)、及び流動資産が45億円(4%)となっております。

負債合計は、全体会計が 483億円、連結会計で501億円となり、また地方債残高は、全体会計が343億円、連結会計で350億円となっております。

純資産合計は、全体会計が 561億円、連結会計で588億円となり、また純資産比率は、全体会計が54%、連結会計で54%となっております。

住民一人当たり資産額は、全体会計が 166万円、連結会計で173万円、負債額は、全体会計が77万円、連結会計で79万円となり、地方債の残高は、全体会計が54万円、連結会計で55万円となっております。



資産内訳(全体会計:億円)

4 貸借対照表（前年度比較）

	前年度差額(百万円)			増減率		
	一般会計等	全体会計	連結会計	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	(1,440)	(1,463)	(1,171)	-1.7%	-1.4%	-1.1%
事業用資産	(141)	(172)	(13)	-0.3%	-0.4%	0.0%
土地	0	0	106	0.0%	0.0%	0.4%
建物	(65)	94	117	-0.4%	0.6%	0.7%
工作物	(76)	(267)	(277)	-23.1%	-44.4%	-41.0%
その他	0	1	41	0.0%	0.0%	1080.5%
インフラ資産	(1,203)	(2,199)	(2,965)	-3.3%	-4.3%	-5.5%
土地	(4)	(4)	(4)	-0.1%	-0.1%	-0.1%
建物	0	(9)	(11)	0.0%	-5.9%	-4.1%
工作物	(1,199)	(1,564)	(1,577)	-3.7%	-3.5%	-3.5%
その他	0	(622)	(1,374)	0.0%	-45.6%	-57.5%
物品	(94)	1,154	1,938	-30.3%	177.3%	269.6%
無形固定資産	0	(81)	(145)	0.0%	-3.2%	-3.4%
投資その他の資産	(1)	(165)	15	0.0%	-3.3%	0.5%
流動資産	(70)	500	591	-7.0%	12.4%	10.0%
現金預金	100	669	750	25.8%	25.1%	17.7%
未収金	14	(7)	(10)	6.4%	-1.0%	-1.0%
短期貸付金	25	25	25	0.0%	0.0%	9077.8%
基金	(209)	(169)	(169)	-49.1%	-23.0%	-23.0%
棚卸資産	0	(2)	7	0.0%	-5.3%	11.2%
その他	0	13	16	0.0%	1157.3%	286.7%
徴収不能引当金	0	(29)	(29)	-0.6%	26.8%	26.5%
資産合計	(1,510)	(963)	(580)	-1.8%	-0.9%	-0.5%
固定負債	3,192	3,421	3,523	9.9%	8.5%	8.4%
地方債等	(744)	(363)	(231)	-2.8%	-1.1%	-0.7%
長期未払金	0	(4)	(4)	0.0%	-100.0%	-100.0%
退職手当引当金	4,036	4,036	4,036	75.8%	75.8%	75.5%
その他	(100)	(248)	(278)	-31.2%	-7.2%	-6.5%
流動負債	(134)	101	113	-3.9%	2.3%	2.4%
1年内償還予定地方債等	(151)	(281)	(280)	-5.2%	-8.3%	-8.2%
未払金	0	257	233	0.0%	115.1%	65.1%
賞与等引当金	7	8	7	2.0%	2.0%	1.8%
預り金	10	10	23	4.9%	4.9%	10.5%
その他	0	108	130	0.0%	39.4%	44.4%
負債合計	3,058	3,523	3,636	8.6%	7.9%	7.8%
純資産合計	(4,567)	(4,485)	(4,216)	-9.5%	-7.4%	-6.7%
負債及び純資産合計	(1,510)	(963)	(580)	-1.8%	-0.9%	-0.5%

前年度差額 = 平成29年度決算金額 - 平成28年度決算金額

増減率 = 平成29年度決算金額 ÷ 平成28年度決算金額 - 1

平成29年度の資産合計は、対前年度比全体会計が 9.6億円の減少(▲0.9%)、連結会計で5.8億円の減少(▲0.5%)となりました。

事業用資産は、対前年度比全体会計が 1.7億円の減少(▲0.4%)、連結会計で0.1億円の減少(▲0.0%)となり、インフラ資産は、対前年度比全体会計が 22.0億円の減少(▲4.3%)、連結会計で29.6億円の減少(▲5.5%)となりました。

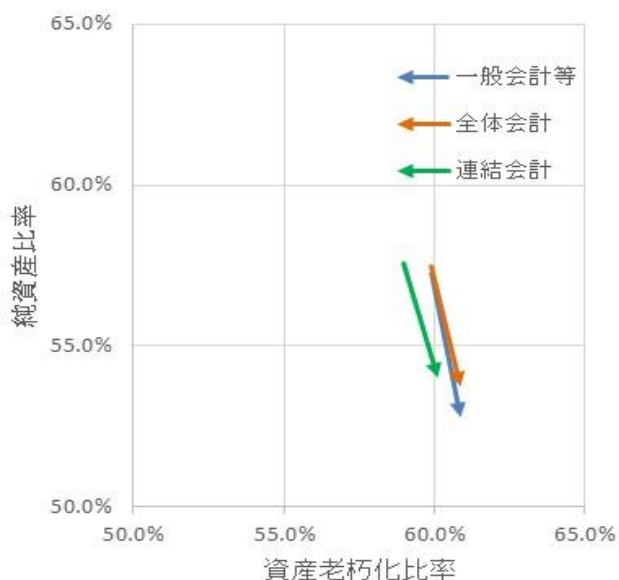
流動資産は、対前年度比全体会計が 5.0億円の増加(+12.4%)、連結会計で5.9億円の増加(+10.0%)となりました。

負債合計額は、対前年度比全体会計が 35.2億円の増加(+7.9%)、連結会計で36.4億円の増加(+7.8%)となりました。

固定負債は、対前年度比全体会計が 34.2億円の増加(+8.5%)、連結会計で35.2億円の増加(+8.4%)となり、流動負債は、対前年度比全体会計が 1.0億円の増加(+2.3%)、連結会計で1.1億円の増加(+2.4%)となりました。

地方債残高は、対前年度比全体会計が 6.4億円の減少、連結会計で5.1億円の減少となりました。

平成29年度の純資産合計は、対前年度比全体会計が 44.9億円の減少(▲7.4%)、連結会計で42.2億円の減少(▲6.7%)となり、純資産比率は、対前年度比全体会計が減少(▲6.7%)、連結会計で減少(▲6.7%)となりました。



有形固定資産減価償却率＝
(資産老朽化比率)

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計}-\text{土地等の非償却資産}+\text{減価償却累計額}}$$

5 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

行政コスト計算書は、1年間に行政サービスにどれだけのコストがかかっているか等、その内容の分析を行うことを目的として作成しています。経常費用から経常収益を控除して、純経常行政コストが計算され、さらに臨時損失及び利益を加算、控除して純行政コストを計算します。

経常費用

人件費(人に掛かるコスト)、物件費(物に掛かるコスト)、維持管理費、減価償却費用等、行政サービスを提供するために要した業務費用と、補助金、社会保障給付等の移転費用で計算されます。

経常収益

行政サービスの対価として、直接的に得られた収益(使用料、手数料)及びその他の収益で計算されます。

純行政コスト

資産形成や負債の減少に関係しない行政サービスを提供するために要したコストのうち、受益者負担による収益以外の地方税や補助金等で賄われなければならないコストです。

純資産合計

資産と負債の差額。資産形成のうち現世代が負担した部分。

総資産比率

総資産に対する、純資産の比率。減少した場合は将来世代に負担が先送りされることとなります。

本年度差額

財源(税収等および国県等補助金)から純行政コストを控除して計算されます。固定資産等の形成の原資となります。本年度は全体会計が▲46.1億円、連結会計で▲44.0億円となっております。

資産評価差額

固定資産や、有価証券等の評価差額を計上します。本年度は全体会計が、+0.0億円、連結会計が+0.0億円となっております。

無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価等を計上します。本年度は、全体会計で+1.2億円、連結会計で+1.4億円となっております。

	平成29年度(百万円)		
	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	22,558	39,477	48,453
業務費用	11,595	14,356	16,607
人件費	4,956	5,427	6,416
物件費	3,417	4,610	5,326
維持補修費	321	399	457
減価償却費	2,473	3,290	3,516
その他	429	631	891
移転費用	10,962	25,120	31,846
補助金等	4,777	20,433	27,154
社会保障給付	3,566	3,574	3,574
他会計への繰出金	2,610	842	842
その他	9	271	275
経常収益	1,242	3,400	5,247
使用料及び手数料	600	2,663	4,361
その他	642	737	886
純経常行政コスト	21,316	36,077	43,206
臨時損失	4,553	4,588	4,589
臨時利益	523	525	527
純行政コスト	25,346	40,140	47,267
財源	20,655	35,532	42,867
税収等	15,472	25,694	29,929
国県等補助金	5,184	9,837	12,939
本年度差額	(4,691)	(4,608)	(4,400)
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	124	124	137
その他	0	(1)	46
本年度純資産変動額	(4,567)	(4,485)	(4,216)
前年度末純資産残高	47,857	60,586	63,029
本年度末純資産残高	43,290	56,101	58,813
1人当り純資産残高	687	890	933

減価償却費用

長期間にわたって利用する資産を購入した場合、その購入価額をいったん資産として計上した後、当該金額を資産の耐用年数期間中に費用として認識される金額。

純資産変動計算書は、純資産が1年間でどのような要因で変動したのかを、分析することを目的として作成しています。純資産が増加する場合は、現世代の負担によって将来世代が利用できる公共施設や社会資本等を形成したことになります。

住民1人当り(千円)		
一般会計等	全体会計	連結会計
358	626	768
184	228	263
79	86	102
54	73	84
5	6	7
39	52	56
7	10	14
174	398	505
76	324	431
57	57	57
41	13	13
0	4	4
20	54	83
10	42	69
10	12	14
338	572	685
72	73	73
8	8	8
402	637	750

平成29年度における業務費用は、全体会計が144億円、連結会計で166億円となりました。また移転費用は、全体会計で251億円、連結会計で318億円、となっております。

経常収益は、全体会計が34億円、連結会計で52億円となり、純行政コストは、全体会計が401億円、連結会計で473億円となっております。

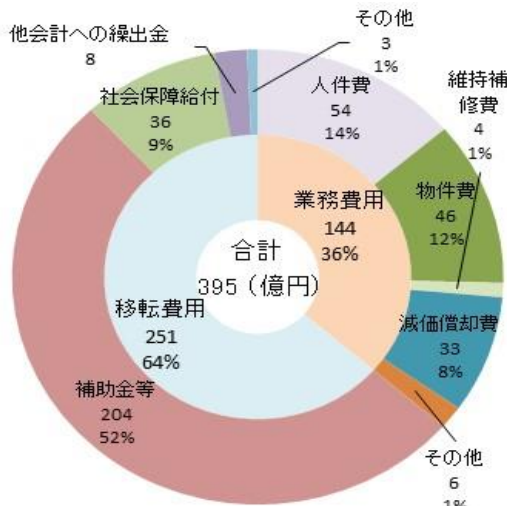
住民一人あたり純行政コストは、全体会計が64万円、連結会計で75万円となりました。

受益者負担比率は、全体会計が9%、連結会計で11%となりました。

平成29年度の純資産変動額は、全体会計が45億円の減少、連結会計で42億円の減少となり、本年度末の純資産残高は、全体会計が561億円、連結会計で588億円となっております。

受益者負担比率

使用料、手数料など行政サービスに係る受益者負担金額(経常収益)の経常費用に対する比率。



経常費用内訳(全体会計:億円)



純行政コスト及び純資産残高内訳(全体会計:億円)

6 行政コスト計算書および純資産計算書（前年度比較）

	前年度差額(百万円)			増減率		
	一般会計等	全体会計	連結会計	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	1,468	1,667	2,459	7.0%	4.4%	5.3%
業務費用	298	(163)	180	2.6%	-1.1%	1.1%
人件費	94	80	111	1.9%	1.5%	1.8%
物件費	80	1,041	986	2.4%	29.2%	22.7%
維持補修費	126	124	170	64.9%	45.0%	59.2%
減価償却費	35	(14)	(13)	1.4%	-0.4%	-0.4%
その他	(37)	(1,393)	(1,074)	-8.0%	-68.8%	-54.6%
移転費用	1,170	1,830	2,279	11.9%	7.9%	7.7%
補助金等	1,237	1,485	1,930	34.9%	7.8%	7.7%
社会保障給付	72	72	72	2.1%	2.1%	2.1%
他会計への繰出金	(15)	73	73	-0.6%	9.5%	9.5%
その他	(125)	201	204	-93.2%	283.9%	287.1%
経常収益	(459)	(64)	108	-27.0%	-1.9%	2.1%
使用料及び手数料	(33)	(122)	1,032	-5.2%	-4.4%	31.0%
その他	(426)	57	(924)	-39.9%	8.4%	-51.0%
純経常行政コスト	1,927	1,732	2,351	9.9%	5.0%	5.8%
臨時損失	4,553	4,557	4,553	237895110.6%	14257.6%	12811.9%
臨時利益	477	462	464	1046.7%	728.7%	731.6%
純行政コスト	6,003	5,826	6,440	31.0%	17.0%	15.8%
財源	1,129	807	1,503	5.8%	2.3%	3.6%
税収等	129	(98)	(457)	0.8%	-0.4%	-1.5%
国県等補助金	1,000	905	1,960	23.9%	10.1%	17.9%
本年度差額	(4,874)	(5,020)	(4,937)	-2657.7%	-1220.1%	-918.7%
資産評価差額	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
無償所管換等	124	124	137	0.0%	0.0%	0.0%
その他	0	(1)	46	0.0%	0.0%	30149463.1%
本年度純資産変動額	(4,751)	(4,897)	(4,754)	-2590.3%	-1190.2%	-884.7%
前年度末純資産残高						
本年度末純資産残高	(4,567)	(4,485)	(4,216)	-9.5%	-7.4%	-6.7%

前年度差額 = 平成29年度決算金額 - 平成28年度決算金額

増減率 = 平成29年度決算金額 ÷ 平成28年度決算金額 - 1

平成29年度の経常費用は、対前年度比全体会計が[※]16.7億円の増加(+4.4%)、連結会計で24.6億円の増加(+5.3%)となりました。

業務費用は、対前年度比全体会計が1.6億円の減少(▲1.1%)、連結会計で1.8億円の増加(+1.1%)となりました。

移転費用は、対前年度比全体会計が18.3億円の増加(+7.9%)、連結会計で22.8億円の増加(+7.7%)となりました。

経常収益は、対前年度比全体会計が0.6億円の減少(▲27.0%)、連結会計で1.1億円の増加(+2.1%)となりました。

純行政コストは、対前年度比全体会計が58.3億円の増加(+17.0%)、連結会計で64.4億円の増加(+15.8%)となりました。

純資産残高は、対前年度比全体会計が44.9億円の減少(▲7.4%)、連結会計で42.2億円の減少(▲6.7%)となりました。



経常費用比較(全体会計:億円)

注)他会計への繰出し金は、一般会計等の金額



経常費用比較(連結会計:億円)

7 資金収支(キャッシュフロー)計算書

資金収支計算書は、会計年度末時点における、銚子市の①業務(行政サービス)活動 ②投資(社会資本等)活動 ③財務活動に係る資金収支を明らかにすることを目的として作成しています。

業務活動収支

行政サービスを提供するための現金収支。

☞ 業務活動支出

職員給料の支払や物品の購入、補助金等、経常的な行政サービスを提供するために要した現金支出

☞ 業務活動収入

税収や行政サービスに係る国県からの補助金、及び使用料、手数料収入等

☞ 臨時収支

臨時的に発生した収入、支出に係る資金収支

投資(社会資本整備)活動収支

公共施設の整備、基金、貸付に係る現金収支。

☞ 投資活動支出

社会資本の整備、基金積立金、貸付等に係る現金支出

☞ 投資活動収入

国県からの社会資本形成に係る補助金、基金の取崩し、貸付金の元金回収、資産売却収入等の現金収入

財務活動収支

公債や借入金に係る現金収支。

☞ 財務活動支出

公債の償還や借入金の返済に係る現金支出

☞ 財務活動収入

公債の発行や金融機関からの借り入れに係る現金収入

	平成29年度(百万円)		
	一般会計等	全体会計	連結会計
業務活動収支	1,606	2,710	3,112
業務活動支出	20,014	35,549	44,269
人件費支出	4,949	5,419	6,410
物件費等支出	3,737	4,656	5,422
支払利息支出	254	358	370
その他の業務支出	111	(5)	222
補助金等支出	4,777	20,433	27,154
社会保障給付支出	3,566	3,574	3,574
他会計への繰出支出	2,610	842	842
その他の移転費用支出	9	271	275
業務活動収入	21,621	38,291	47,414
税収等収入	15,417	25,270	29,474
国県等補助金収入	4,966	9,620	12,702
使用料及び手数料収入	636	2,703	4,400
その他の収入	602	697	837
臨時支出	0	35	35
臨時収入	0	3	3
投資活動収支	(521)	(1,801)	(2,130)
投資活動支出	1,703	2,879	3,261
公共施設等整備費支出	914	1,950	2,296
その他	789	929	964
投資活動収入	1,182	1,077	1,130
国県等補助金収入	217	217	236
その他の収入	965	860	894
基礎的財政収支	1,339	1,266	1,351
財務活動収支	(995)	(249)	(226)
財務活動支出	3,022	3,366	3,647
地方債等償還支出	2,922	3,387	3,667
その他の支出	100	(21)	(20)
財務活動収入	2,027	3,117	3,422
地方債等発行収入	2,027	2,743	3,046
その他の収入	0	374	376
本年度資金収支額	90	659	756
前年度末資金残高	185	2,459	4,043
本年度末資金残高	275	3,118	4,784
本年度末現金預金残高	487	3,330	4,996

業務活動収支で生まれた資金余剰が、社会資本整備(投資活動)の原資となり、その資金収支過不足を財務活動により補填します。業務活動収支の余剰額が小さい場合は、財政構造が硬直化することになります。

住民1人当り(千円)		
一般会計等	全体会計	連結会計
25	43	49
317	564	702
78	86	102
59	74	86
4	6	6
2	(0)	4
76	324	431
57	57	57
41	13	13
0	4	4
343	607	752
244	401	467
79	153	201
10	43	70
10	11	13
0	1	1
0	0	0
(8)	(29)	(34)
27	46	52
15	31	36
13	15	15
19	17	18
3	3	4
15	14	14
-	-	-
(16)	(4)	(4)
48	53	58
46	54	58
2	(0)	(0)
32	49	54
32	43	48
0	6	6
1	10	12
3	39	64
4	49	76
8	53	79

平成29年度末における業務活動支出は、全体会計が 355 億円、連結会計で 443 億円、業務活動収入は、全体会計が 383 億円、連結会計で 474億円、となり、業務活動資金収支は全体会計が27億円の余剰、連結会計で31億円の余剰となりました。

投資活動支出は、全体会計が 29 億円、連結会計で 33 億円、投資活動収入は、全体会計が 11 億円、連結会計で11億円、となり、投資活動資金収支は全体会計が18億円の不足、連結会計で21億円の不足となりました。

財務活動支出は、全体会計が 34 億円、連結会計で 36 億円、財務活動収入は、全体会計が 31 億円、連結会計で34億円、となり、財務活動資金収支は全体会計が2億円の不足、連結会計で2億円の不足となりました。

平成29年度における資金収支は、全体会計が7億円の余剰、連結会計で8億円の余剰となりました。

平成29年度における基礎的財政収支は、全体会計が13億円の余剰、連結会計で14億円の余剰となりました。

基礎的財政収支(プライマリーバランス)

業務活動収支と投資活動収支の合計から支払利息支出を除いて算出され、基礎的財政収支がプラスの場合は、業務活動(行政サービス)と投資活動(社会資本整備)の現金費用を料金収入やで財源で賄った上で、既存債務の返済に一定の余力があることを示しています。



8 資金収支(キャッシュフロー)計算書(前年度比較)

	前年度差額(百万円)			増減率		
	一般会計等	全体会計	連結会計	一般会計等	全体会計	連結会計
業務活動収支	(209)	(141)	(58)	-11.5%	-4.9%	-1.8%
業務活動支出	1,340	1,328	2,108	7.2%	3.9%	5.0%
人件費支出	96	79	112	2.0%	1.5%	1.8%
物件費等支出	195	164	139	5.5%	3.7%	2.6%
支払利息支出	(30)	(46)	(47)	-10.6%	-11.4%	-11.2%
その他の業務支出	10	(700)	(375)	10.0%	-100.7%	-62.8%
補助金等支出	1,136	1,484	1,930	31.2%	7.8%	7.6%
社会保障給付支出	72	72	72	2.1%	2.1%	2.1%
他会計への繰出支出	(15)	73	73	-0.6%	9.5%	9.5%
その他の移転費用支出	(125)	201	204	-93.2%	283.9%	287.1%
業務活動収入	1,131	1,205	2,065	5.5%	3.3%	4.6%
税込等収入	72	(187)	(546)	0.5%	-0.7%	-1.8%
国県等補助金収入	976	881	1,917	24.5%	10.1%	17.8%
使用料及び手数料収入	7	(48)	1,105	1.2%	-1.7%	33.5%
その他の収入	76	560	(411)	14.5%	407.1%	-32.9%
臨時支出	0	3	0	0.0%	10.1%	0.3%
臨時収入	0	(15)	(15)	0.0%	-85.7%	-85.7%
投資活動収支	997	265	27	-65.7%	-12.8%	-1.3%
投資活動支出	(840)	(245)	(12)	-33.0%	-7.9%	-0.4%
公共施設等整備費支出	(844)	(146)	(46)	-48.0%	-6.9%	-2.0%
その他	5	(100)	34	0.6%	-9.7%	3.7%
投資活動収入	157	19	15	15.4%	1.8%	1.4%
国県等補助金収入	24	24	43	12.6%	12.6%	22.5%
その他の収入	133	(5)	(28)	16.0%	-0.6%	-3.1%
基礎的財政収支	758	77	(78)	130.4%	6.5%	-5.4%
財務活動収支	(627)	582	740	170.3%	70.0%	76.6%
財務活動支出	135	(80)	(283)	4.7%	-2.3%	-7.2%
地方債等償還支出	35	28	286	1.2%	0.8%	8.5%
その他の支出	100	(108)	(569)	0.0%	-123.7%	-103.6%
財務活動収入	(492)	503	458	-19.5%	19.2%	15.4%
地方債等発行収入	(492)	129	432	-19.5%	4.9%	16.5%
その他の収入	0	374	26	0.0%	0.0%	7.3%
本年度資金収支額	161	706	710	-226.0%	-1492.3%	1537.2%
前年度末資金残高	(71)	(47)	43	-27.9%	-1.9%	1.1%
本年度末資金残高	90	659	740	48.7%	26.8%	18.3%
本年度末現金預金残高	100	669	750	25.8%	25.1%	17.7%

前年度差額 = 平成29年度決算金額 - 平成28年度決算金額

増減率 = 平成29年度決算金額 ÷ 平成28年度決算金額 - 1

平成29年度の業務活動資金収支は、対前年度比全体会計が 1.4億円悪くなり、連結会計で0.6億円悪くなりました。

業務活動支出は、対前年度比全体会計が 13.3億円の増加(+3.9%)、連結会計で21.1億円の増加(+5.0%)となり、業務活動収入は、対前年度比全体会計が 12.1億円の増加(+3.3%)、連結会計で20.7億円の増加(+4.6%)となりました。

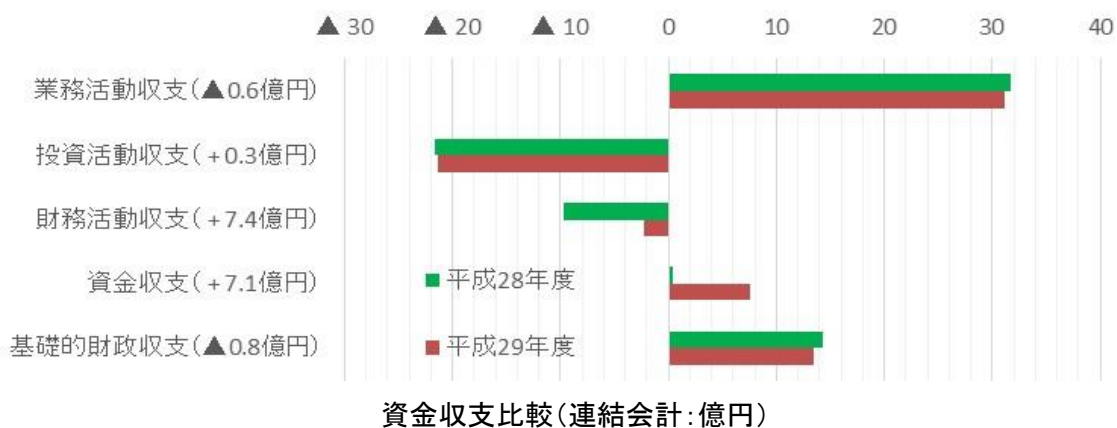
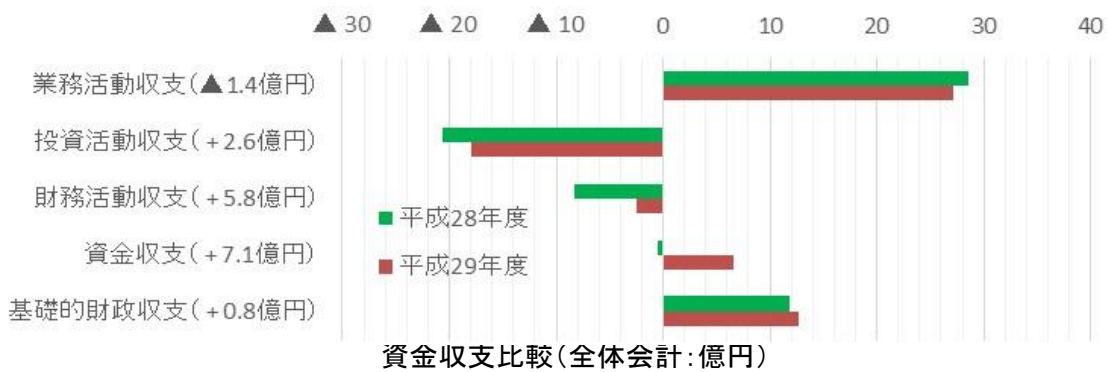
平成29年度の投資活動資金収支は、対前年度比全体会計が 2.6億円改善され、連結会計で0.3億円改善されました。

投資活動支出は、対前年度比全体会計が 2.5億円の減少(▲7.9%)、連結会計で0.1億円の減少(▲0.4%)となり、投資活動収入は、対前年度比全体会計が 0.2億円の増加(+1.8%)、連結会計で0.2億円の増加(+1.4%)となりました。

平成29年度の財務活動資金収支は、対前年度比全体会計が 5.8億円改善され(+70.0%)、連結会計で7.4億円改善されました(+76.6%)。

財務活動支出は、対前年度比全体会計が 0.8億円の減少(▲2.3%)、連結会計で2.8億円の減少(▲7.2%)となり、財務活動収入は、対前年度比全体会計が 5.0億円の増加(+19.2%)、連結会計で4.6億円の増加(+15.4%)となりました。

基礎的財政収支は、対前年度比全体会計が 0.8億円の増加(+6.5%)、連結会計で0.8億円の減少(▲5.4%)となりました。



貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	81,061,858,126	固定負債	35,363,017,015
有形固定資産	76,274,848,077	地方債	25,782,737,800
事業用資産	40,391,977,809	長期未払金	-
土地	25,073,830,428	退職手当引当金	9,360,279,215
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	43,873,086,092	その他	220,000,000
建物減価償却累計額	-28,808,108,180	流動負債	3,335,202,924
工作物	1,476,434,782	1年内償還予定地方債	2,770,874,574
工作物減価償却累計額	-1,223,265,313	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	352,012,050
航空機	-	預り金	212,316,300
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	38,698,219,939
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	81,303,163,570
インフラ資産	35,666,120,524	余剰分(不足分)	-38,013,107,702
土地	4,833,645,178		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	75,512,836,115		
工作物減価償却累計額	-44,698,083,180		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	17,722,411		
物品	876,806,842		
物品減価償却累計額	-660,057,098		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	4,787,010,049		
投資及び出資金	2,842,394,520		
有価証券	326,750,000		
出資金	2,515,644,520		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	450,124,672		
長期貸付金	242,932,795		
基金	1,312,594,968		
減債基金	-		
その他	1,312,594,968		
その他	-		
徴収不能引当金	-61,036,906		
流動資産	926,417,681		
現金預金	487,244,598		
未収金	228,907,495		
短期貸付金	25,038,000		
基金	216,267,444		
財政調整基金	215,309,823		
減債基金	957,621		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-31,039,856		
資産合計	81,988,275,807	純資産合計	43,290,055,868
		負債及び純資産合計	81,988,275,807

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額
経常費用	22,557,697,377
業務費用	11,595,358,935
人件費	4,956,045,963
職員給与費	2,977,063,199
賞与等引当金繰入額	352,012,050
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,626,970,714
物件費等	6,210,241,490
物件費	3,416,687,312
維持補修費	320,607,660
減価償却費	2,472,946,518
その他	-
その他の業務費用	429,071,482
支払利息	254,456,897
徴収不能引当金繰入額	63,022,182
その他	111,592,403
移転費用	10,962,338,442
補助金等	4,777,402,354
社会保障給付	3,565,658,323
他会計への繰出金	2,610,255,193
その他	9,022,572
経常収益	1,241,882,612
使用料及び手数料	600,097,615
その他	641,784,997
純経常行政コスト	21,315,814,765
臨時損失	4,553,314,331
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4,553,314,331
臨時利益	522,813,899
資産売却益	5,073,610
その他	517,740,289
純行政コスト	25,346,315,197

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	47,857,441,082	82,926,847,421	-35,069,406,339	
純行政コスト(△)	-25,346,315,197		-25,346,315,197	
財源	20,655,228,627		20,655,228,627	
税収等	15,471,675,085		15,471,675,085	
国県等補助金	5,183,553,542		5,183,553,542	
本年度差額	-4,691,086,570		-4,691,086,570	
固定資産等の変動(内部変動)		-1,747,385,207	1,747,385,207	
有形固定資産等の増加		947,420,753	-947,420,753	
有形固定資産等の減少		-2,509,648,328	2,509,648,328	
貸付金・基金等の増加		1,198,799,398	-1,198,799,398	
貸付金・基金等の減少		-1,383,957,030	1,383,957,030	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	123,701,356	123,701,356		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-4,567,385,214	-1,623,683,851	-2,943,701,363	
本年度末純資産残高	43,290,055,868	81,303,163,570	-38,013,107,702	

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	20,014,483,920
業務費用支出	9,052,145,478
人件費支出	4,949,163,884
物件費等支出	3,737,294,972
支払利息支出	254,456,897
その他の支出	111,229,725
移転費用支出	10,962,338,442
補助金等支出	4,777,402,354
社会保障給付支出	3,565,658,323
他会計への繰出支出	2,610,255,193
その他の支出	9,022,572
業務収入	21,620,538,394
税込等収入	15,416,912,576
国県等補助金収入	4,966,469,542
使用料及び手数料収入	635,501,490
その他の収入	601,654,786
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,606,054,474
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,702,899,639
公共施設等整備費支出	914,380,145
基金積立金支出	196,034,027
投資及び出資金支出	119,785,467
貸付金支出	472,700,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,181,699,625
国県等補助金収入	217,084,000
基金取崩収入	456,145,813
貸付金元金回収収入	499,735,000
資産売却収入	8,734,812
その他の収入	-
投資活動収支	-521,200,014
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,022,115,346
地方債償還支出	2,922,115,346
その他の支出	100,000,000
財務活動収入	2,027,270,000
地方債発行収入	2,027,270,000
その他の収入	-
財務活動収支	-994,845,346
本年度資金収支額	90,009,114
前年度末資金残高	184,919,184
本年度末資金残高	274,928,298
前年度末歳計外現金残高	202,335,676
本年度歳計外現金増減額	9,980,624
本年度末歳計外現金残高	212,316,300
本年度末現金預金残高	487,244,598

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	99,862,462,228	固定負債	43,741,129,732
有形固定資産	92,640,031,073	地方債等	31,179,688,630
事業用資産	41,831,811,362	長期未払金	-
土地	25,207,371,766	退職手当引当金	9,360,279,215
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	3,201,161,887
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	4,567,191,056
建物	49,482,150,732	1年内償還予定地方債等	3,105,582,755
建物減価償却累計額	-33,192,329,781	未払金	480,433,675
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,979,998,761	前受金	-
工作物減価償却累計額	-1,645,920,116	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	387,697,261
船舶	-	預り金	212,316,300
船舶減価償却累計額	-	その他	381,161,065
船舶減損損失累計額	-	負債合計	48,308,320,788
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	100,451,979,950
浮標等減損損失累計額	-	剰余金(不足分)	-44,350,900,416
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	540,000		
インフラ資産	49,003,444,229		
土地	5,512,467,055		
土地減損損失累計額	-		
建物	412,902,137		
建物減価償却累計額	-270,162,290		
建物減損損失累計額	-		
工作物	97,627,664,077		
工作物減価償却累計額	-55,021,218,372		
工作物減損損失累計額	-		
その他	2,537,711		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	739,253,911		
物品	6,940,314,241		
物品減価償却累計額	-5,135,538,759		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	2,437,814,070		
ソフトウェア	-		
その他	2,437,814,070		
投資その他の資産	4,784,617,085		
投資及び出資金	2,724,588,053		
有価証券	326,750,000		
出資金	2,397,838,053		
その他	-		
長期延滞債権	656,231,464		
長期貸付金	242,932,795		
基金	1,312,594,968		
減債基金	-		
その他	1,312,594,968		
その他	-		
徴収不能引当金	-151,730,195		
流動資産	4,546,938,094		
現金預金	3,330,066,392		
未収金	717,670,799		
短期貸付金	25,038,000		
基金	564,479,722		
財政調整基金	563,522,101		
減債基金	957,621		
棚卸資産	31,843,228		
その他	14,250,000		
徴収不能引当金	-136,410,047		
繰延資産	-	純資産合計	56,101,079,534
資産合計	104,409,400,322	負債及び純資産合計	104,409,400,322

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	39,476,589,802
業務費用	14,356,478,359
人件費	5,426,555,613
職員給与費	3,346,384,152
賞与等引当金繰入額	387,697,261
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,692,474,200
物件費等	8,298,756,848
物件費	4,609,526,015
維持補修費	399,497,592
減価償却費	3,289,733,241
その他	-
その他の業務費用	631,165,898
支払利息	358,437,252
徴収不能引当金繰入額	259,085,662
その他	13,642,984
移転費用	25,120,111,443
補助金等	20,432,602,013
社会保障給付	3,573,946,268
その他	271,247,907
経常収益	3,399,953,410
使用料及び手数料	2,662,749,677
その他	737,203,733
純経常行政コスト	36,076,636,392
臨時損失	4,588,487,111
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4,588,487,111
臨時利益	525,356,407
資産売却益	5,073,610
その他	520,282,797
純行政コスト	40,139,767,096

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	60,586,228,283	102,058,717,102	-41,472,488,819	-
純行政コスト(△)	-40,139,767,096		-40,139,767,096	-
財源	35,531,607,318		35,531,607,318	-
税収等	25,694,242,684		25,694,242,684	-
国県等補助金	9,837,364,634		9,837,364,634	-
本年度差額	-4,608,159,778		-4,608,159,778	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,612,632,041	1,612,632,041	
有形固定資産等の増加		2,107,364,148	-2,107,364,148	
有形固定資産等の減少		-3,529,049,972	3,529,049,972	
貸付金・基金等の増加		2,902,899,474	-2,902,899,474	
貸付金・基金等の減少		-3,093,845,691	3,093,845,691	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	123,701,356	123,701,356		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他	-690,327	-117,806,467	117,116,140	
本年度純資産変動額	-4,485,148,749	-1,606,737,152	-2,878,411,597	-
本年度末純資産残高	56,101,079,534	100,451,979,950	-44,350,900,416	-

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	35,548,623,446
業務費用支出	10,428,512,003
人件費支出	5,418,912,263
物件費等支出	4,655,710,274
支払利息支出	358,437,252
その他の支出	-4,547,786
移転費用支出	25,120,111,443
補助金等支出	20,432,602,013
社会保障給付支出	3,573,946,268
その他の支出	271,247,907
業務収入	38,290,764,962
税込等収入	25,270,071,853
国県等補助金収入	9,620,280,634
使用料及び手数料収入	2,703,282,340
その他の収入	697,130,135
臨時支出	35,172,780
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	35,172,780
臨時収入	2,542,508
業務活動収支	2,709,511,244
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,878,920,806
公共施設等整備費支出	1,950,167,212
基金積立金支出	236,041,141
投資及び出資金支出	1,979,000
貸付金支出	472,700,000
その他の支出	218,033,453
投資活動収入	1,077,457,954
国県等補助金収入	217,084,000
基金取崩収入	456,145,813
貸付金元金回収収入	499,735,000
資産売却収入	8,734,812
その他の収入	-104,241,671
投資活動収支	-1,801,462,852
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,365,941,419
地方債等償還支出	3,386,638,521
その他の支出	-20,697,102
財務活動収入	3,116,557,386
地方債等発行収入	2,742,870,000
その他の収入	373,687,386
財務活動収支	-249,384,033
本年度資金収支額	658,664,359
前年度末資金残高	2,459,085,733
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	3,117,750,092
前年度末歳計外現金残高	202,335,676
本年度歳計外現金増減額	9,980,624
本年度末歳計外現金残高	212,316,300
本年度末現金預金残高	3,330,066,392

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	102,366,913,990	固定負債	45,264,224,183
有形固定資産	95,501,469,243	地方債等	31,856,379,161
事業用資産	42,069,994,381	長期未払金	1,700
土地	25,315,140,580	退職手当引当金	9,384,714,245
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	4,023,129,077
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	4,788,017,721
建物	49,560,064,944	1年内償還予定地方債等	3,134,850,684
建物減価償却累計額	-33,250,071,510	未払金	591,247,896
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	2,089,573,578	前受金	15,253,812
工作物減価償却累計額	-1,689,750,043	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	395,418,947
船舶	11,710,775	預り金	242,889,291
船舶減価償却累計額	-1,805,961	その他	408,357,091
船舶減損損失累計額	-	負債合計	50,052,241,904
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	102,959,627,646
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-44,154,384,406
航空機	-	他団体出資等分	7,636,324
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	35,132,018		
インフラ資産	50,775,311,298		
土地	5,563,233,678		
土地減損損失累計額	-		
建物	659,995,810		
建物減価償却累計額	-409,556,522		
建物減損損失累計額	-		
工作物	100,065,360,877		
工作物減価償却累計額	-56,119,467,650		
工作物減損損失累計額	-		
その他	2,537,711		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,013,207,394		
物品	9,038,854,432		
物品減価償却累計額	-6,382,690,868		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	4,097,845,799		
ソフトウェア	826,200		
その他	4,097,019,599		
投資その他の資産	2,767,598,948		
投資及び出資金	559,976,980		
有価証券	216,750,000		
出資金	274,661,000		
その他	68,565,980		
長期延滞債権	656,902,543		
長期貸付金	242,932,795		
基金	1,455,715,217		
減債基金	-		
その他	1,455,715,217		
その他	3,801,608		
徴収不能引当金	-151,730,195		
流動資産	6,498,054,145		
現金預金	4,996,113,744		
未収金	960,032,371		
短期貸付金	25,572,333		
基金	567,141,323		
財政調整基金	566,183,702		
減債基金	957,621		
棚卸資産	64,954,001		
その他	21,814,420		
徴収不能引当金	-137,574,047		
繰延資産	153,333	純資産合計	58,812,879,564
資産合計	108,865,121,468	負債及び純資産合計	108,865,121,468

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	48,452,702,364
業務費用	16,606,930,295
人件費	6,415,993,891
職員給与費	4,304,247,492
賞与等引当金繰入額	395,418,947
退職手当引当金繰入額	65,635
その他	1,716,261,817
物件費等	9,322,623,103
物件費	5,325,926,169
維持補修費	457,266,792
減価償却費	3,516,466,623
その他	22,963,519
その他の業務費用	868,313,301
支払利息	369,792,258
徴収不能引当金繰入額	260,249,662
その他	238,271,381
移転費用	31,845,772,069
補助金等	27,154,118,210
社会保障給付	3,573,946,268
その他	275,392,336
経常収益	5,246,824,740
使用料及び手数料	4,360,882,615
その他	885,942,125
純経常行政コスト	43,205,877,624
臨時損失	4,588,556,811
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4,588,556,811
臨時利益	527,369,752
資産売却益	7,017,255
その他	520,352,497
純行政コスト	47,267,064,683

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	63,029,350,024	104,274,768,796	-41,245,418,772	-
純行政コスト(△)	-47,267,064,683		-47,267,064,683	-
財源	42,867,462,320		42,867,462,320	-
税収等	29,928,827,242		29,928,827,242	-
国県等補助金	12,938,635,078		12,938,635,078	-
本年度差額	-4,399,602,363		-4,399,602,363	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,398,069,751	1,398,069,751	
有形固定資産等の増加		2,449,538,378	-2,449,538,378	
有形固定資産等の減少		-3,776,458,596	3,776,458,596	
貸付金・基金等の増加		3,058,287,820	-3,058,287,820	
貸付金・基金等の減少		-3,129,437,353	3,129,437,353	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	137,304,567	137,304,567		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-22,048,393	-5,069,061	-24,615,656	7,636,324
その他	67,875,729	-49,306,905	117,182,634	
本年度純資産変動額	-4,216,470,460	-1,315,141,150	-2,908,965,634	7,636,324
本年度末純資産残高	58,812,879,564	102,959,627,646	-44,154,384,406	7,636,324

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	44,269,047,516
業務費用支出	12,423,275,447
人件費支出	6,409,872,941
物件費等支出	5,421,987,082
支払利息支出	369,792,258
その他の支出	221,623,166
移転費用支出	31,845,772,069
補助金等支出	27,154,118,210
社会保障給付支出	3,573,946,268
その他の支出	275,392,336
業務収入	47,413,699,160
税込等収入	29,474,143,988
国県等補助金収入	12,702,334,907
使用料及び手数料収入	4,399,807,109
その他の収入	837,413,156
臨時支出	35,172,780
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	35,172,780
臨時収入	2,542,508
業務活動収支	3,112,021,372
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,260,562,768
公共施設等整備費支出	2,296,179,642
基金積立金支出	273,493,973
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	472,769,700
その他の支出	218,119,453
投資活動収入	1,130,174,967
国県等補助金収入	236,300,171
基金取崩収入	490,923,761
貸付金元金回収収入	500,434,384
資産売却収入	8,734,812
その他の収入	-106,218,161
投資活動収支	-2,130,387,801
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,647,457,284
地方債等償還支出	3,667,101,678
その他の支出	-19,644,394
財務活動収入	3,421,754,312
地方債等発行収入	3,046,087,850
その他の収入	375,666,462
財務活動収支	-225,702,972
本年度資金収支額	755,930,599
前年度末資金残高	4,043,238,200
比例連結割合変更に伴う差額	-15,624,697
本年度末資金残高	4,783,544,102
前年度末歳計外現金残高	202,445,165
本年度歳計外現金増減額	10,124,477
本年度末歳計外現金残高	212,569,642
本年度末現金預金残高	4,996,113,744